

2020 年 5 月 18 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2020 年 5 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 2020 年春季労使交渉について
3. 日銀の「追加金融緩和」「経済・物価情勢の展望」について
4. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について
5. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う中部圏の動きについて

I 概況（注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。現時点ではより緊迫している）

1. 全体感

当地域の景気は、弱含みとなっている。 生産動向は輸送機械や金属製品の生産は弱含みとなっている。また、生産用機械の生産は弱い動きとなっているなど、全体として弱含みとなっている。需要動向は、個人消費が緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は弱含みとなっており、雇用は労働需給の引き締まりに緩和の動きが広がっている。輸出は弱い動きとなっている。 先行きについても景気の下振れ傾向は続くものと考えられる。特に新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、米中貿易摩擦の今後の行方や中東・北朝鮮などの地政学リスク、また、英国のEU離脱後の動向や米国の大統領選挙の行方といった政治的混乱などについて注視する必要がある。
--

2. 要点総括（4月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	弱含みとなっている	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↘	弱含みの状況にある	↘	弱含んでおり、足下で新型コロナウイルス感染症の影響がみられる
生産	→	弱含みとなっている	↘	感染症の影響により、減少している	↘	低下傾向にある	↘	弱含み傾向
設備投資	↘	増加しているものの、伸びは鈍化している	→	おおむね横ばいとなっている	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる	↘	感染症の影響により、急速に減少している	↘	弱い動きがみられる	→	改善の動きに足踏みがみられる
住宅投資	↘	弱含みとなっている	→	弱含んでいる	→	11カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	弱い動きとなっている	↘	感染症の影響により、このところ減少している	→	前年同月を下回った	↑	前年同月を上回った
雇用	↘	労働需給の引き締まりに緩和の動きが広がっている	↘	感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる	↘	改善の動きに弱さがみられる	→	改善している

*判断変化：基調判断の前月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（4月13日）

全国：内閣府「月例経済報告」（4月23日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（4月15日）

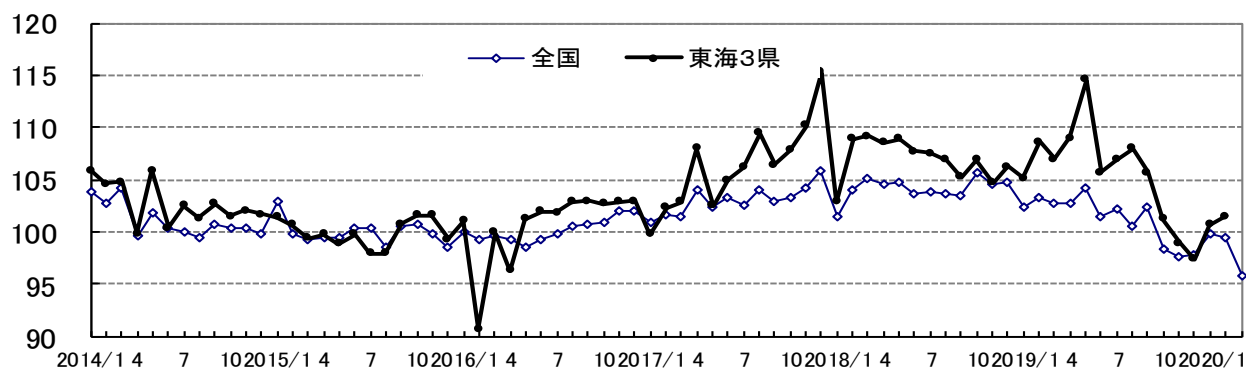
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（4月17日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

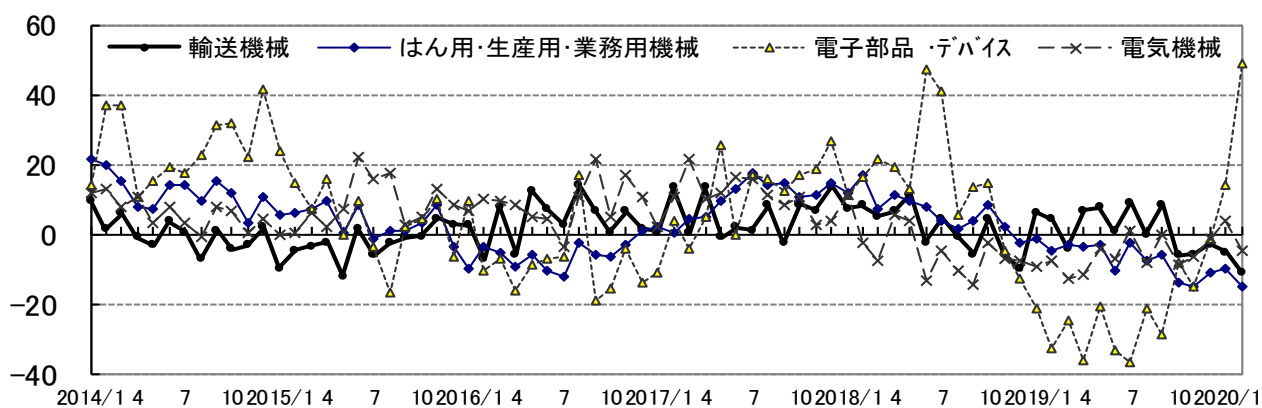
4月30日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

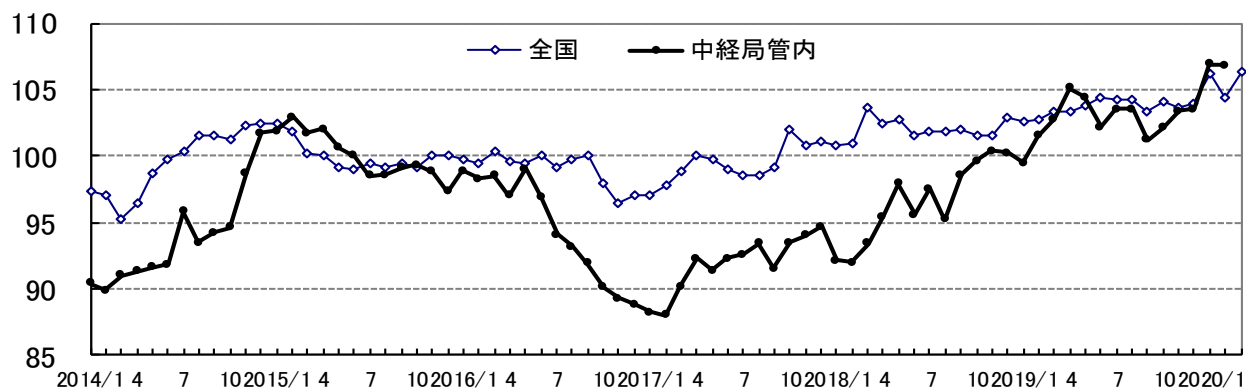
4月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

4月30日

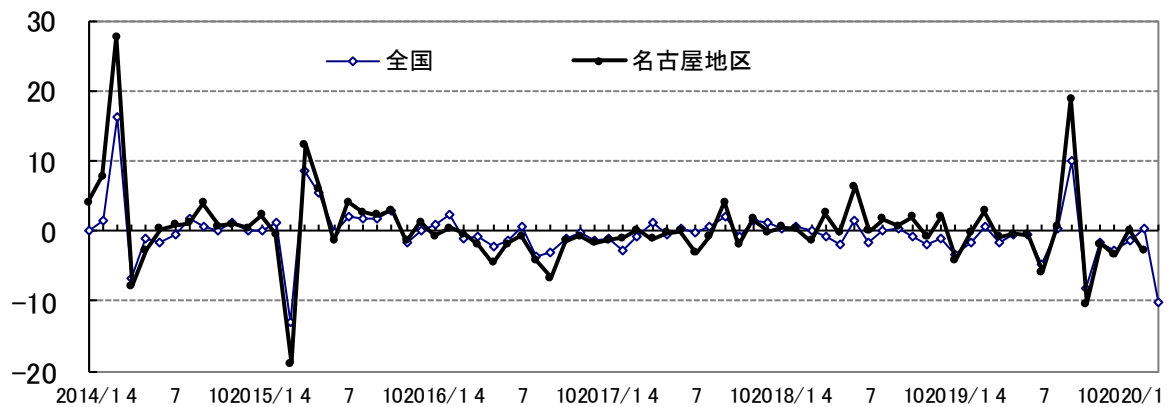


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

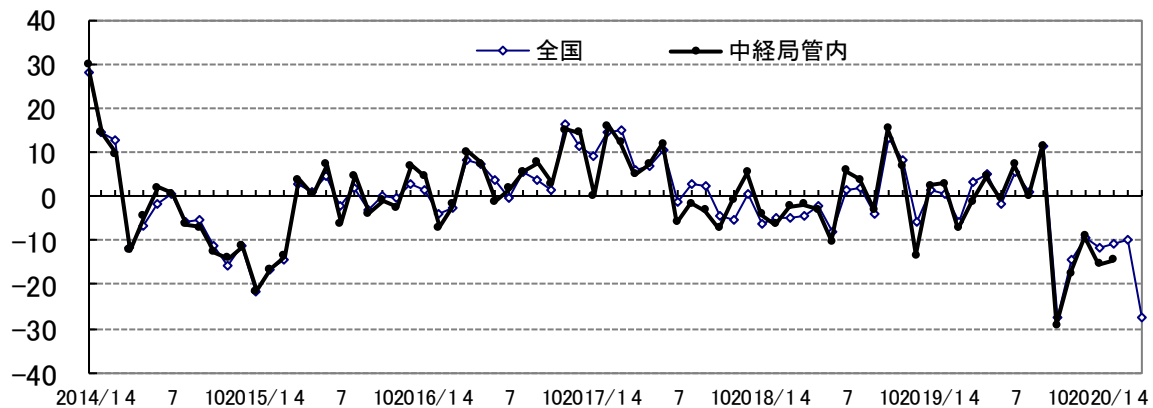
4月30日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

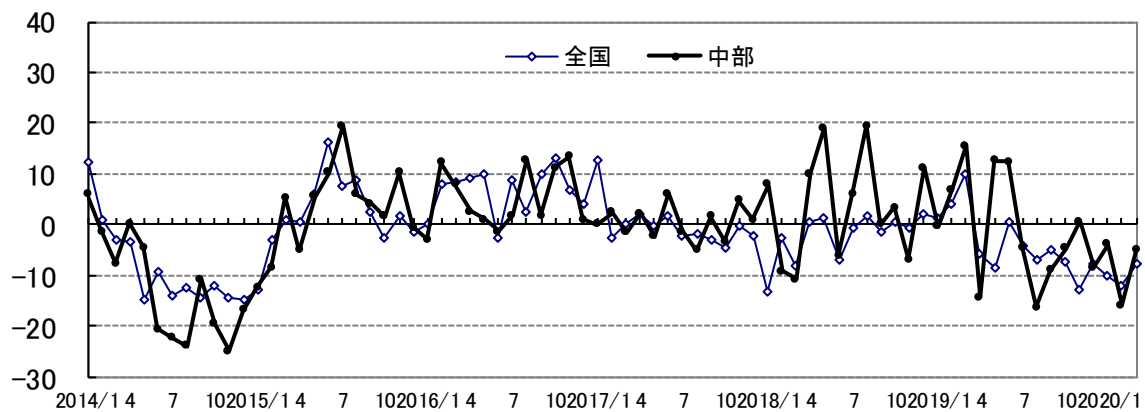
5月1日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

4月30日

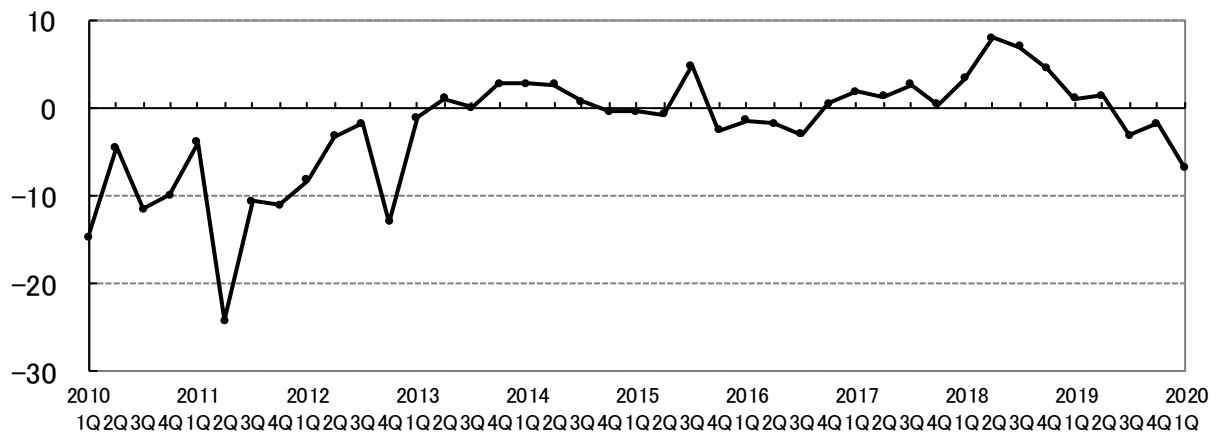


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

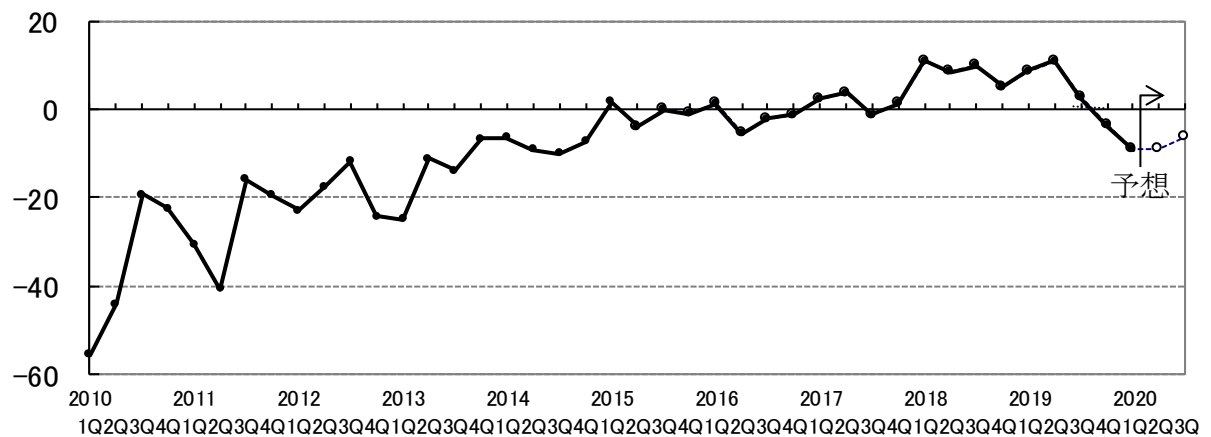
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

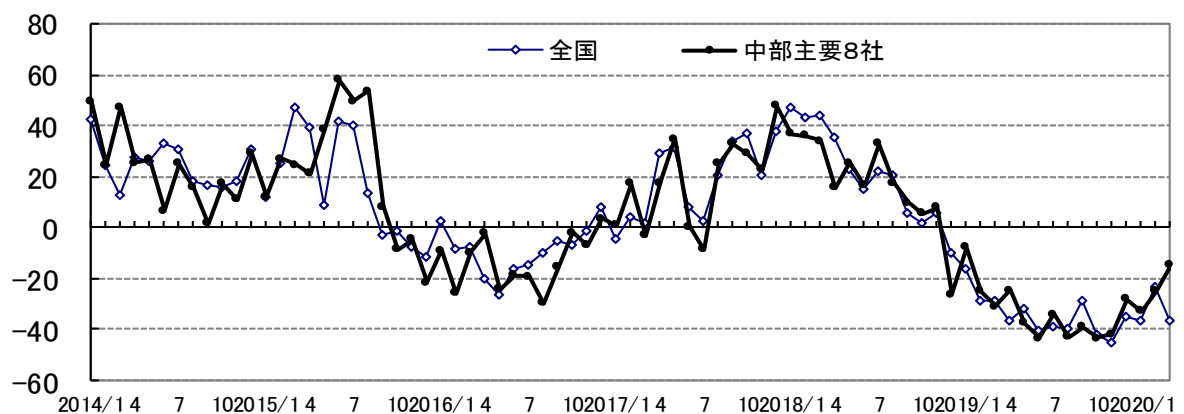
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

4月30日



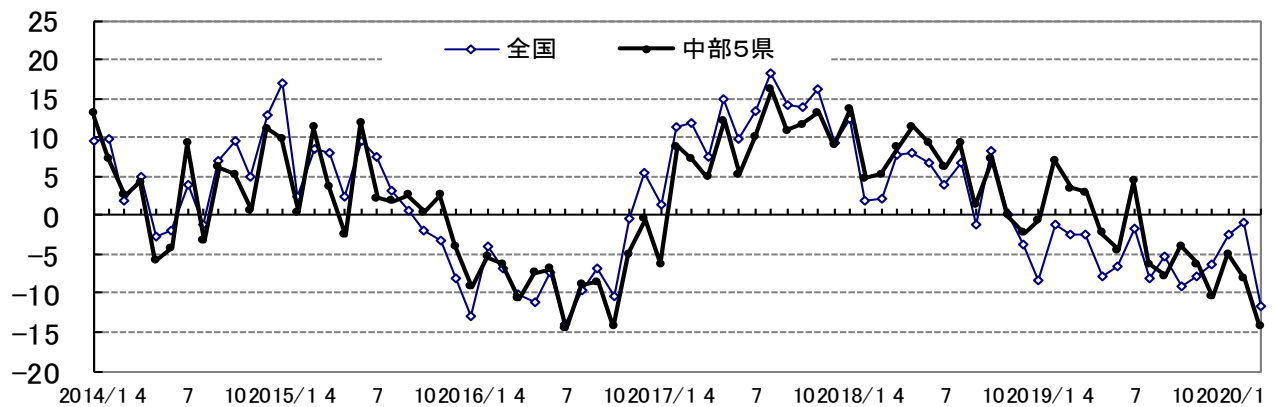
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額（対前年同月比、%）

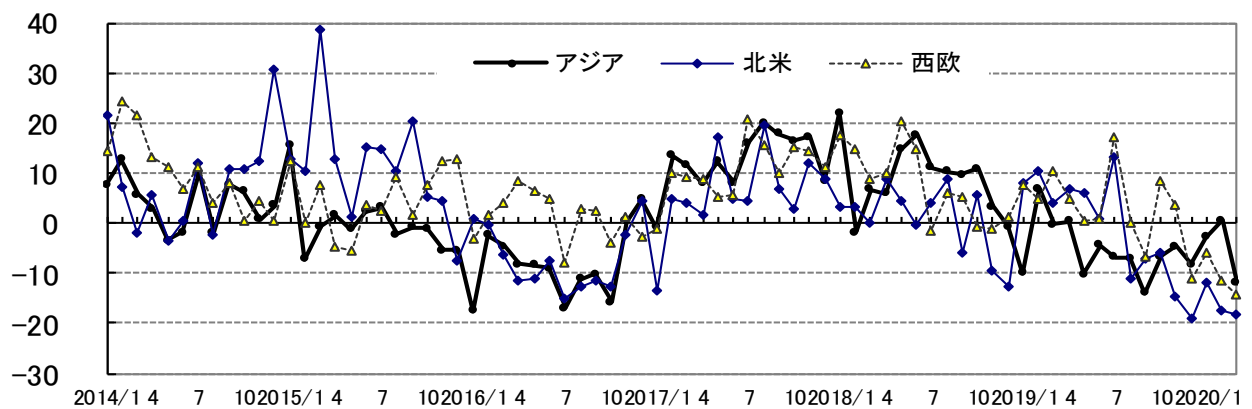
4月21日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 <相手先別>（中部5県、対前年同月比、%）

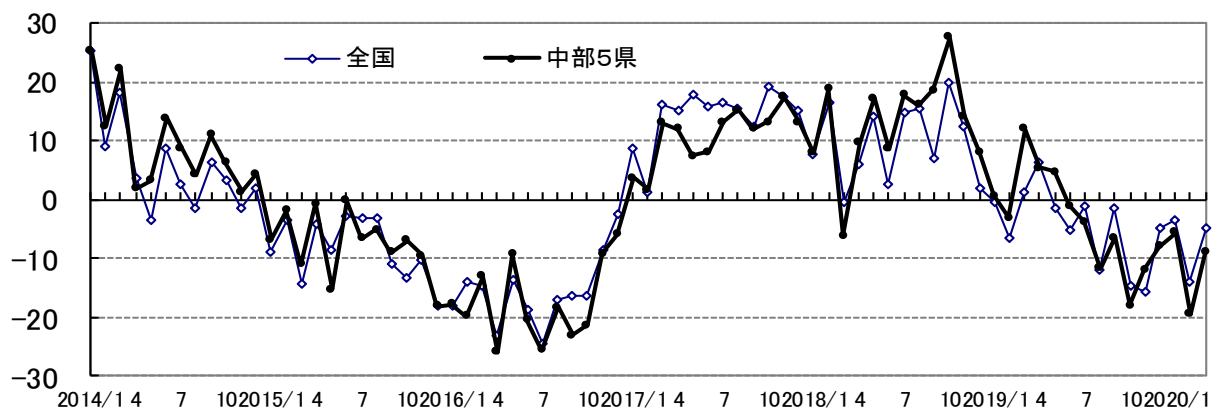
4月21日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）

③ 通関輸入額（対前年同月比、%）

4月21日

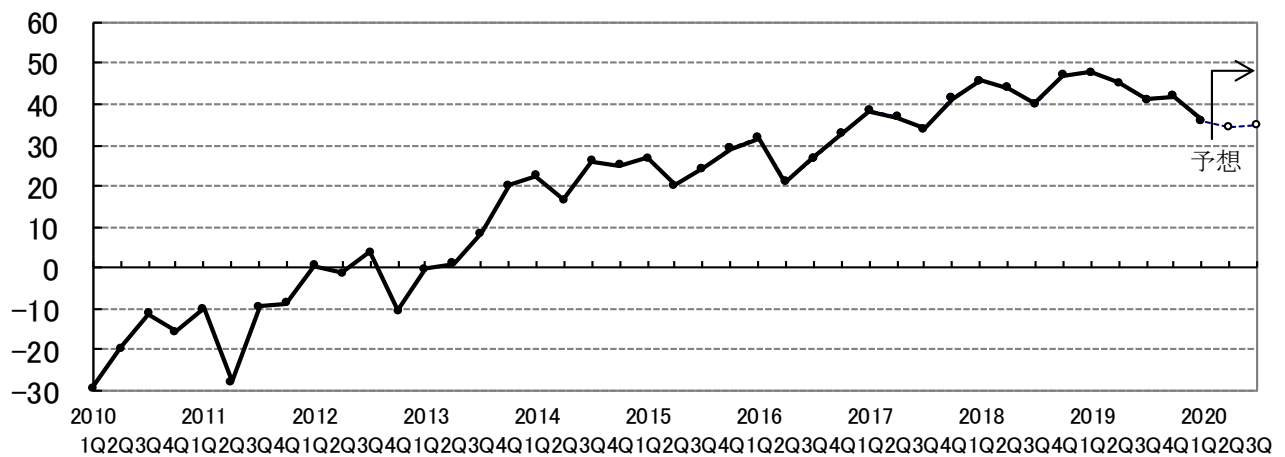


（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

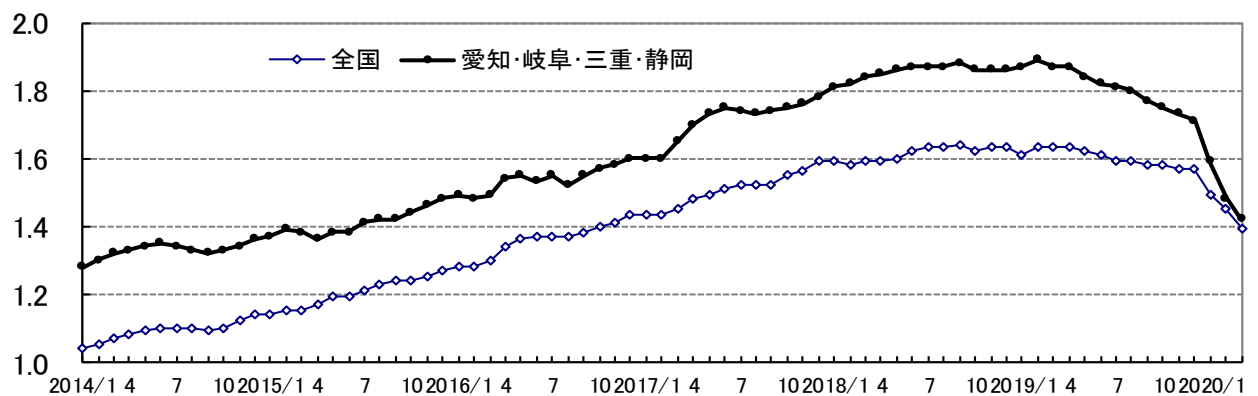
3月5日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

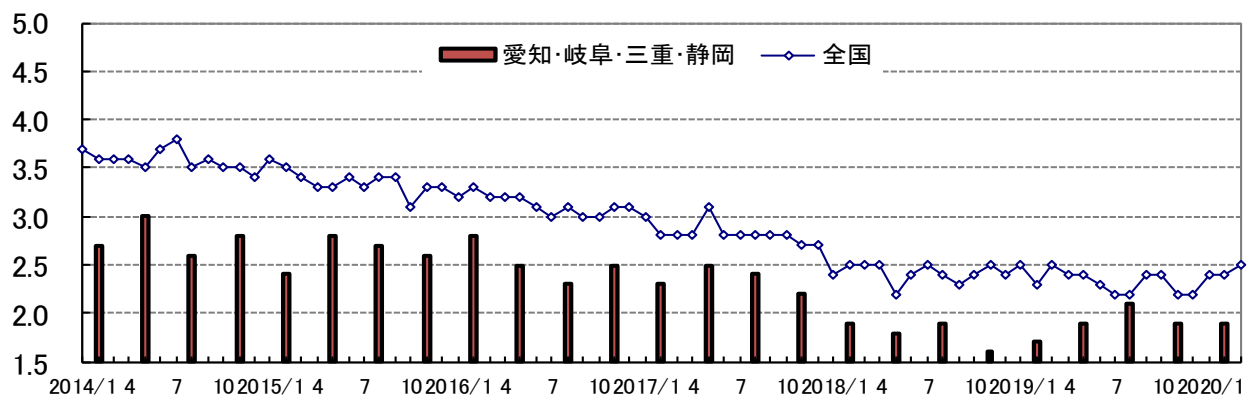
4月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

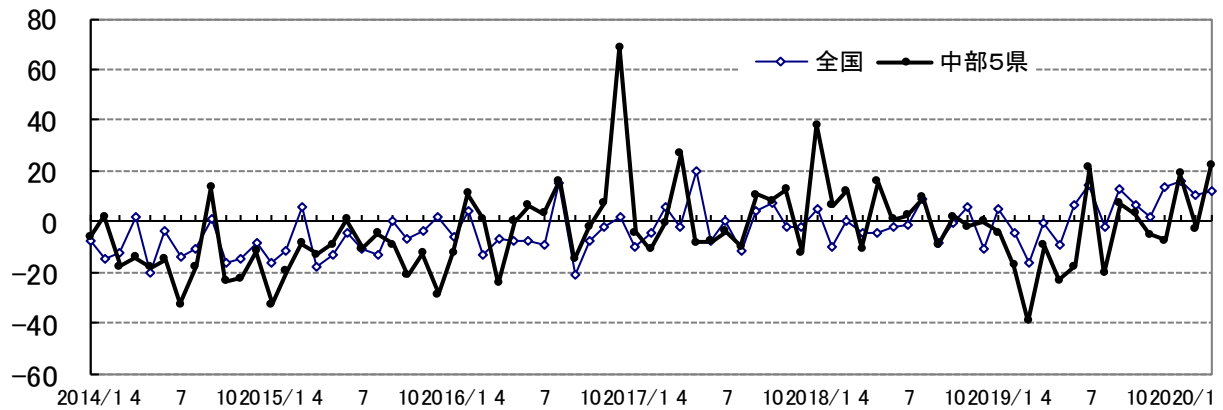
4月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

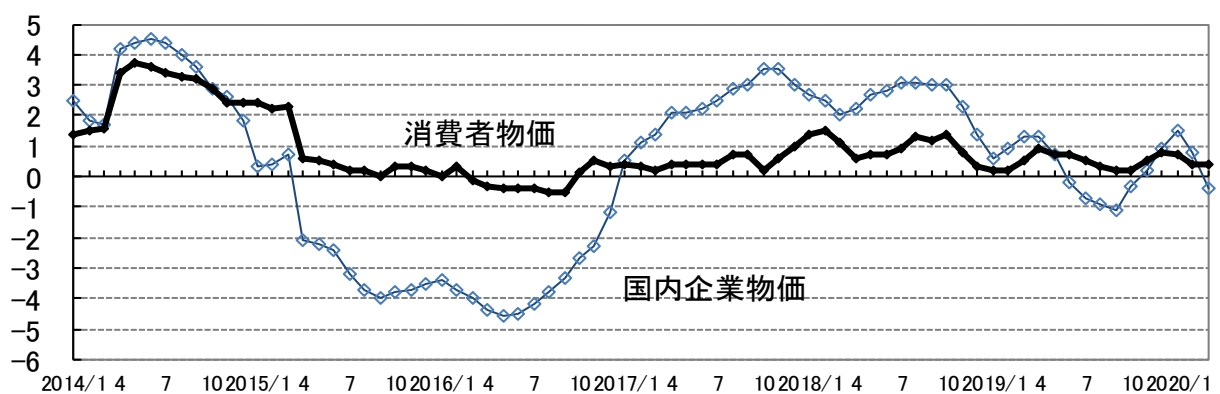
4月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

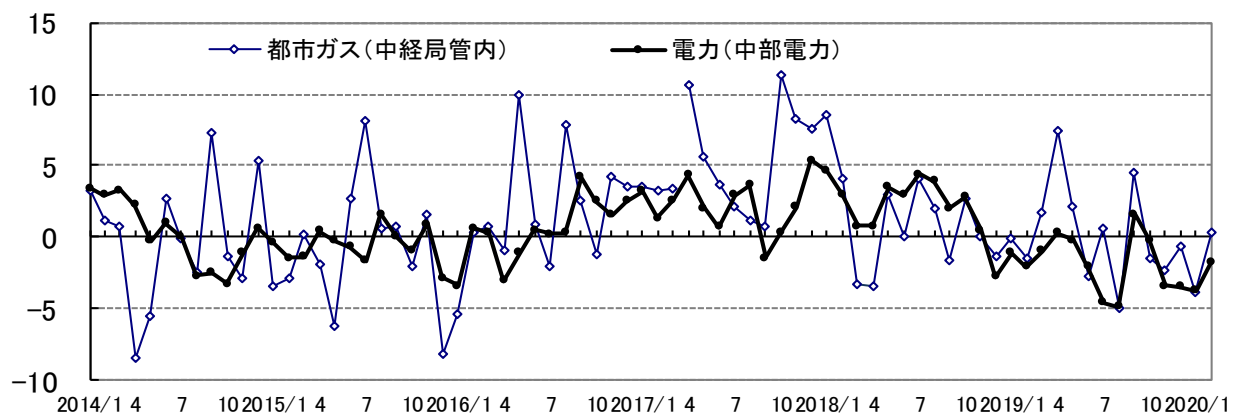
4月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

4月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

4 月平均 107.93 円／ドル

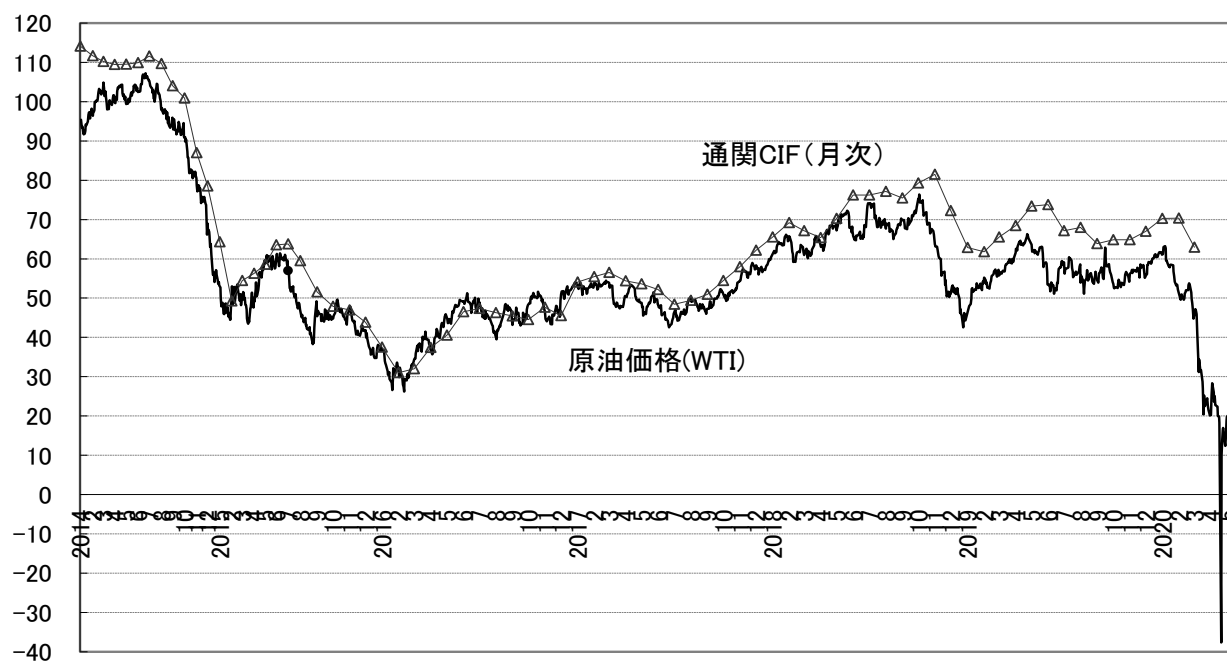


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

4 月平均 19,208.36 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で今回、初めてマイナスが記録されている。

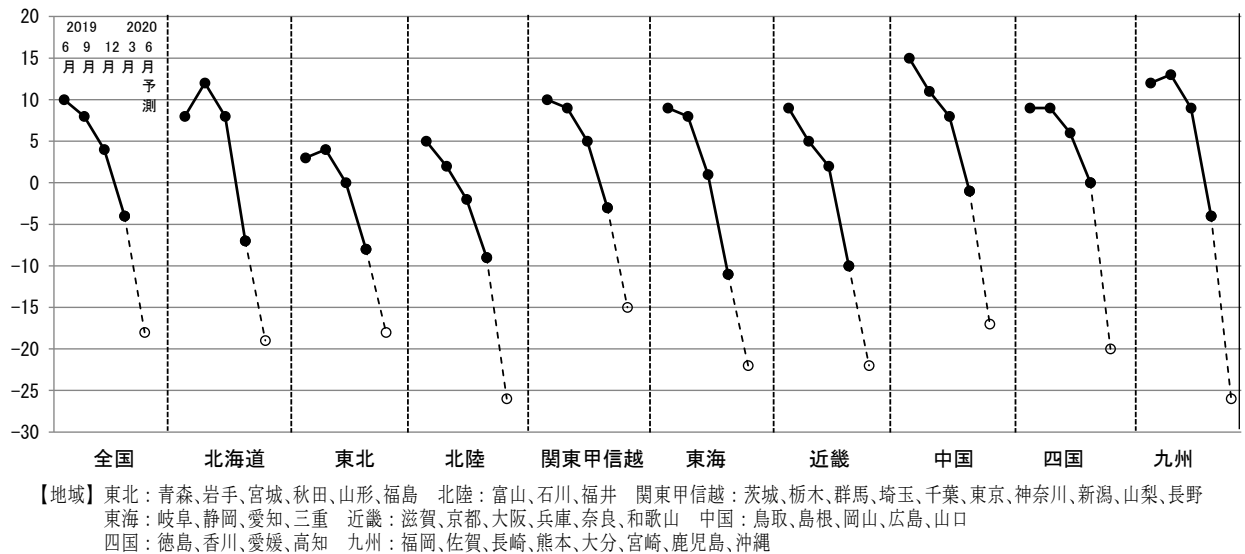
12. 長短金利の推移 (日次、%)



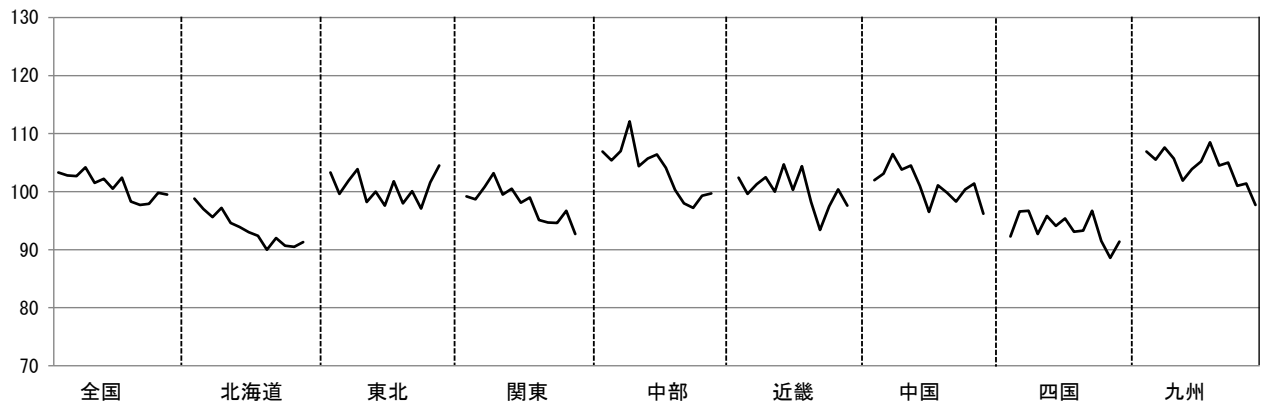
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年6月~2020年6月(予測))



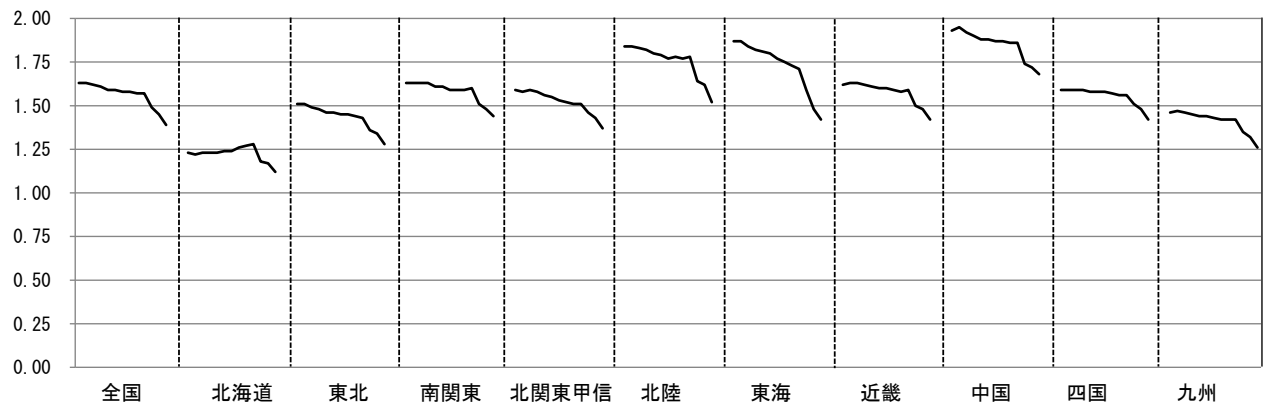
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2019年2月~2020年2月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2019年3月~2020年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2020年3月～2020年5月）

①長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、下押し圧力が急速に強まっている。
- ・ 生産活動は、足踏み感を強めている。
 - －半導体関連・電子部品等は、新型コロナウイルス感染拡大による海外需要縮小の影響もあり、自動車、生産用機械向けのものに弱い動きがみられる。
 - －自動車関連は、海外需要縮小、操業の一部停止等の影響を受け、弱い動きで推移している。
 - －機械・同関連部品等は、海外需要の減少から低調な動きが続いている。
- ・ 個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、下押し圧力が強まっている。百貨店・スーパー販売は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出の自粛により特に百貨店で低調な動きがみられる。スーパー、ドラッグストアでは日用品、食料品で売り上げを底上げする動きがみられる。
- ・ 設備投資は計画ベースでは前年度を下回る動きで推移している。
- ・ 雇用は改善を続けているが、その動きは足元で急速に弱まっている。

（2）主なトピックス

- ・ 帝国データバンクがとりまとめた2019年の県内企業の売上高上位100社の総売上高は前年比プラス3.5%の4兆8,265億8,900万円となり、2007年に次ぐ過去2番目の水準となった。（4/16）
- ・ 阿部守一知事は新型コロナウイルス感染拡大を受け、県民に生活の維持に必要な場合を除く外出自粛を要請。5月6日まで。（4/17）
- ・ 県は新型コロナウイルス感染拡大対策として、接客を伴う飲食店等の事業者に対し休業要請することを決定。5月6日まで。（4/22）

②岐阜県

（1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速な減速感がみられる。
- ・ 生産活動は、減速の度合いを強めている。
 - －自動車関連は、海外の需要減少や一部操業停止の影響を受け、全体では減速感を強めている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内外ともに需要が減少しており、弱い動き

で推移している。

- ・ 個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、特に百貨店・飲食業等で足元の業績が減速している。スーパー、ドラッグストアでは、食料品の買いだめの動きや、衛生用品（マスク等）に品不足の動きが出ている。
- ・ 設備投資は、先行き不透明感の強まりにより、慎重な動きをみせる企業が増加している。
- ・ 雇用は改善しているが、一部で余剰感をみせる企業も出ている。

（２）主なトピックス

- ・ 古田肇知事は新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「非常事態宣言」を発令。併せて県立学校の休校延長も発表。５月６日まで。（４/10）
- ・ 古田肇知事は新型コロナウイルス感染拡大を受け、遊興施設、商業施設等一定の業種について４月１８日から５月６日までの休業を要請。
- ・ 県は政府の緊急事態宣言延長を受け、休業要請を５月末まで延長することを決定。併せて休業要請について、今月中旬をめどに業界ごとの基準を示して緩和を判断する方針も示す。（５/５）

③静岡県

（１）景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により足元で急速に減速している。
- ・ 生産活動は、減速感を強めている。
 - －自動車関連は、国内外の先行き不透明感の強まりによる需要減少、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場の一部稼働停止、サプライチェーンの滞りにより、生産が減少している。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、産業紙、家庭紙ともに減速感がみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、国内外ともに先行きの不透明感が強まっており、需要の減速が継続している。
- ・ 個人消費は、百貨店は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や営業時間短縮、休業の影響を受け売り上げが大きく減少している。一方、スーパー・ドラッグストアでは食料品や日用品、衛生用品の販売が増加している。
- ・ 設備投資は、足元では先行きの不透明感から慎重な動きが広まっている。
- ・ 雇用は下押しの動きが強くなっている。

（２）主なトピックス

- ・ 静岡空港の４月２８日からの発着便が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を

受け、2009 年の開港以来初のゼロとなる。(4/28)

- ・ 静岡市、浜松市は 4 月 25 日より市独自で行っていた飲食店などへの休業要請を当初の予定通り 5 月 6 日で終了することを正式決定。(5/5)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により下押し圧力が急速に強まっている。
- ・ 生産活動は、足元で急速に減速している。
 - ー自動車関連は、国内外の急速な需要減少に加え、工場の稼働停止などのサプライチェーンの滞りの影響を受け、減産の動きが広がっている。
 - ーはん用・生産用・業務用機械は、先行きの見えない経済動向より企業が設備投資に慎重姿勢を見せていることから、弱い動きが続いている。
- ・ 個人消費は、減速している。百貨店は、インバウンドの急減及び営業時間短縮や臨時休業、外出自粛の影響を受け、足元で急速に減速している。スーパー、ドラッグストアでは食料品や日用品を中心に売上増加の動きがみられる。自動車販売は、需要の一巡及び先行きの不透明感から低調な動きとなっている。
- ・ 設備投資は、先送りの姿勢が強まっている。
- ・ 雇用は全国を上回る水準を維持するも、急速に減速している。

(2) 主なトピックス

- ・ 中部国際空港の国際線旅客便がゼロとなる。(4/1)
- ・ 大村秀章知事は新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「緊急事態宣言」を発令。(4/10)
- ・ 県は、生活に必須な事業所を除く遊興施設、商業施設等の一定業種の事業者に対し休業を要請。(4/16)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により下押し圧力が急速に強まっている。
- ・ 生産活動は、減速している。
 - ー電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けに持ち直しの動きがみられるが、国内外の先行き不透明感も強まっている。
 - ー自動車関連は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要の急減や工場の一時

操業停止によるサプライチェーンの滞りの影響を受け、動きが弱まっている。一はん用・生産用・業務用機械は国内外向けともに生産水準が一段と低下している。

- ・ 個人消費は、減速している。百貨店・スーパー販売では、食料品、日用品を中心に底堅く推移しているが、衣料品等は外出自粛の影響を受け低迷している。ドラッグストアは日用品、衛生用品販売が増加している。自動車販売は、低調な推移を続けている。
- ・ 設備投資は、国内外情勢の不透明感を受け、慎重な姿勢がみられる。
- ・ 雇用は、有効求人倍率が全国を下回り、動きが弱まっている。

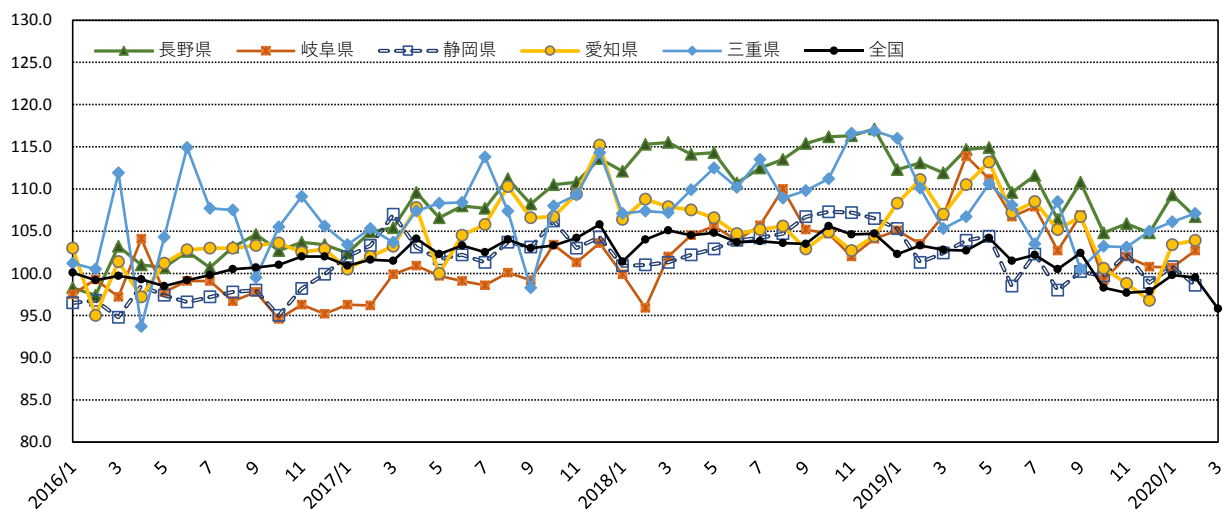
(2) 主なトピックス

- ・ 県は新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の「感染拡大阻止緊急宣言」を発令。(4/10)
- ・ 県は5月6日までの遊興施設などの休業や営業時間の短縮、県内での不要不急の外出自粛を要請。(4/20)
- ・ 県は政府が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を延長したことを受け、緊急事態措置を改定。5月7日以降の移動自粛を求めないことや、飲食店の時短営業の解除などを決定。(5/5)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数（2015 年＝100）

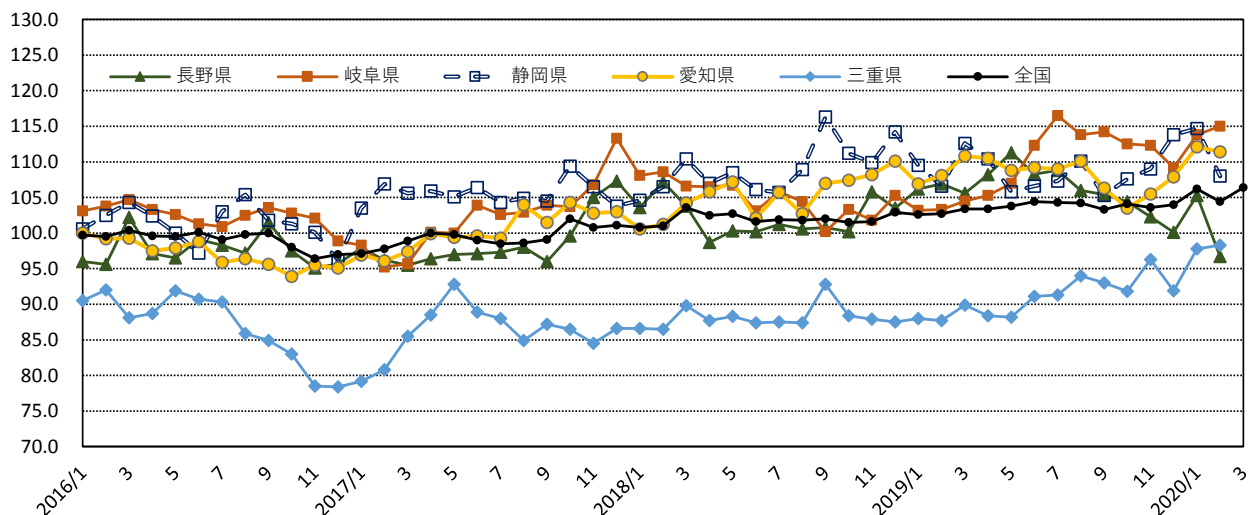
5 月 1 日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鉱工業在庫指数（2015 年＝100）

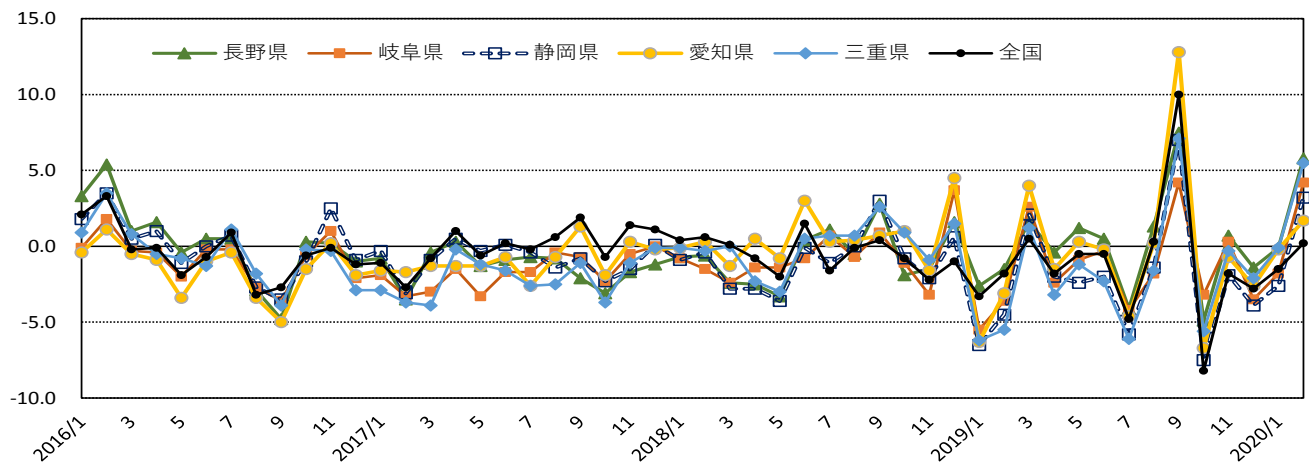
5 月 1 日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

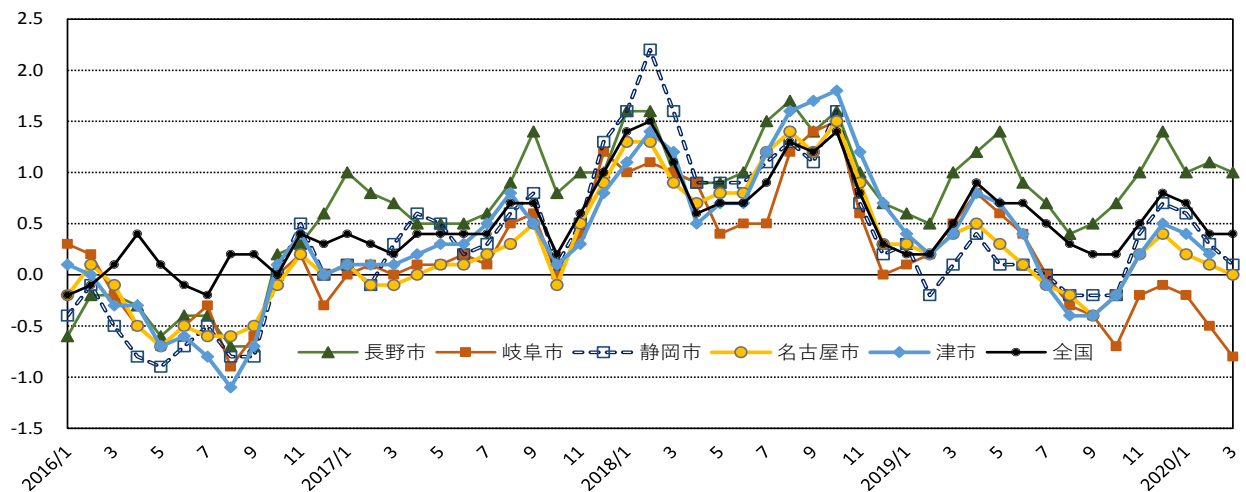
4月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

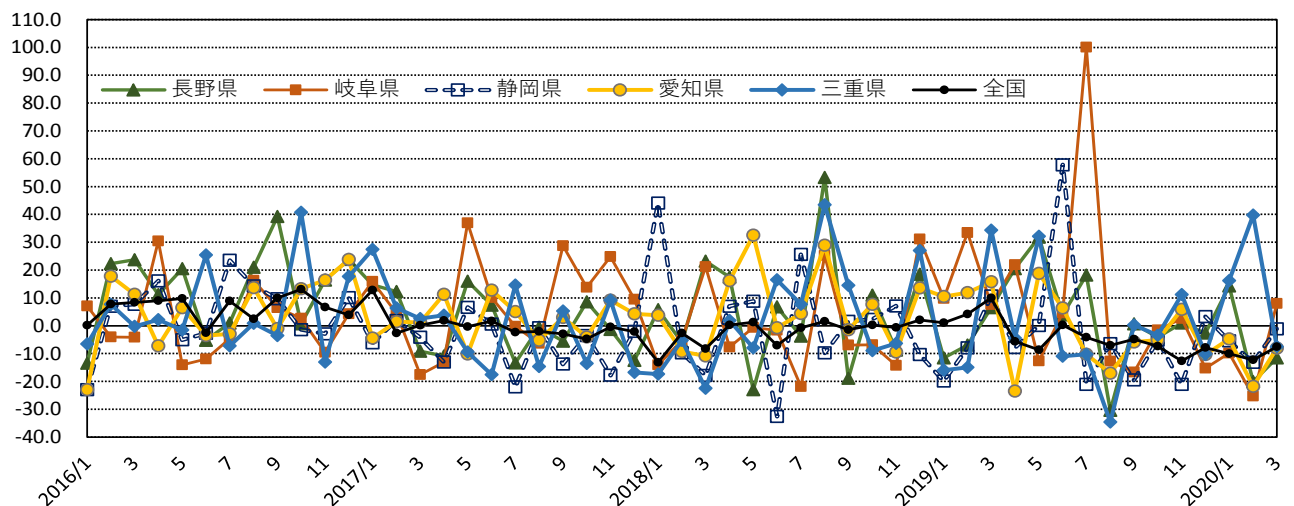
4月24日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

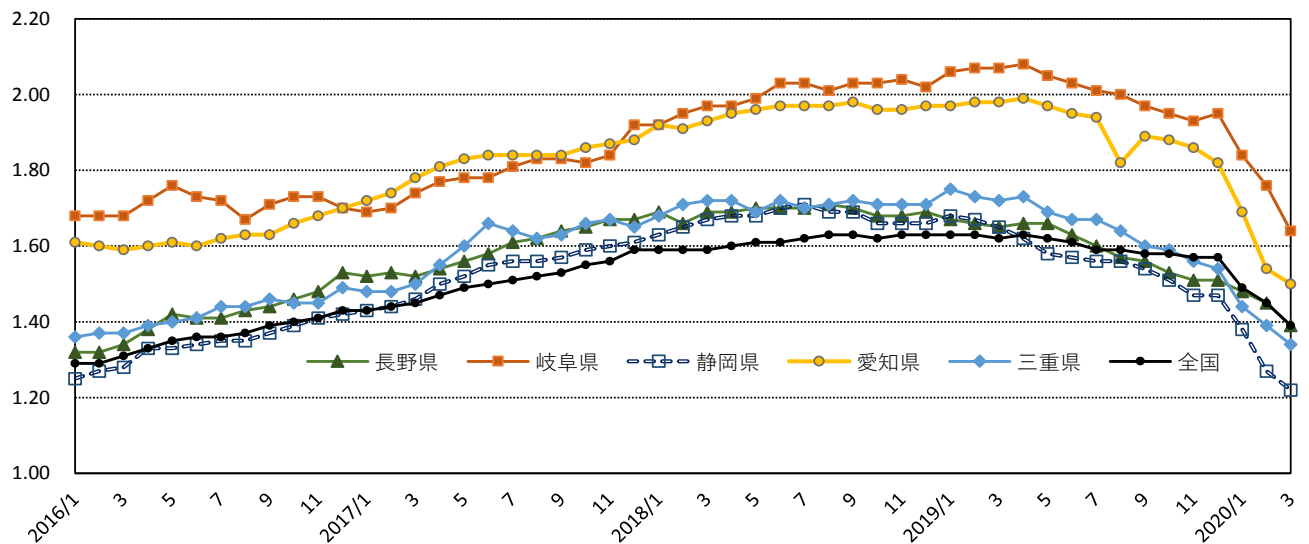
4月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

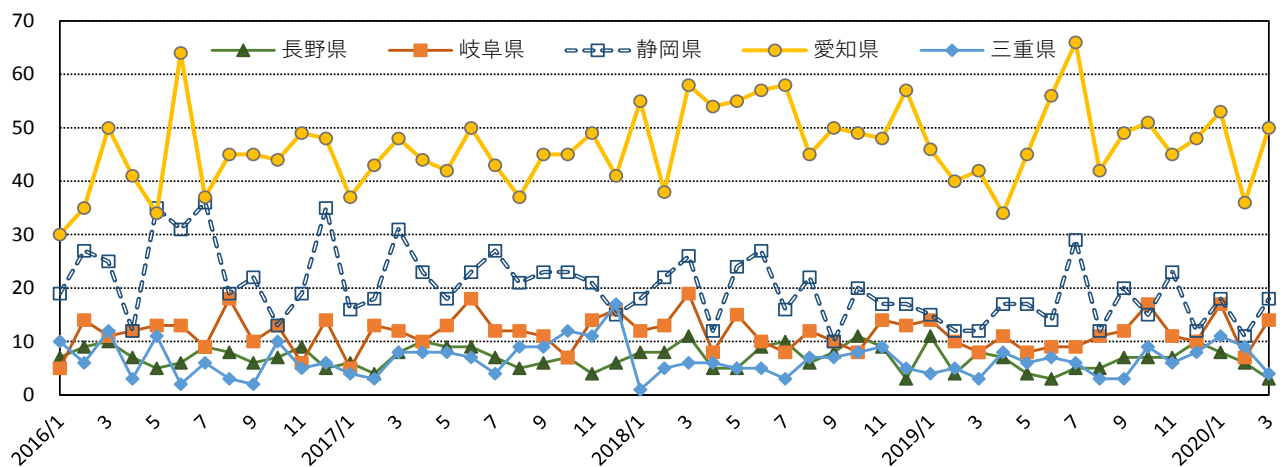
4月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

4月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

4月30日

	2019年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月
全国 宿泊者数	46,873	46,502	47,319	41,965	47,322	58,284	43,755	45,398	44,532	42,098	43,157	37,443
中部圏 宿泊者数	6,324	6,132	6,207	5,374	6,452	9,133	5,836	5,604	5,837	5,544	5,938	5,248
全国シェア（％）	13.5%	13.2%	13.1%	12.8%	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%	13.1%	13.2%	13.8%	14.0%
長野県 宿泊者数	1,269	1,316	1,476	1,159	1,636	2,677	1,438	1,308	1,184	1,162	1,531	1,431
全国シェア（％）	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%	2.7%	2.8%	3.5%	3.8%
岐阜県 宿泊者数	574	549	591	463	544	709	548	574	547	531	577	451
全国シェア（％）	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%
静岡県 宿泊者数	2,093	1,935	1,816	1,661	1,936	2,883	1,808	1,590	1,850	1,768	1,617	1,484
全国シェア（％）	4.5%	4.2%	3.8%	4.0%	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%
愛知県 宿泊者数	1,549	1,605	1,534	1,443	1,545	1,786	1,401	1,404	1,526	1,456	1,653	1,368
全国シェア（％）	3.3%	3.5%	3.2%	3.4%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	3.8%	3.7%
三重県 宿泊者数	839	727	791	648	791	1,078	640	728	731	628	561	513
全国シェア（％）	1.8%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

4月30日

	2019年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月
全国 宿泊者数	8,376	10,056	8,619	8,549	9,570	8,316	6,921	8,966	7,685	7,801	9,703	4,852
中部圏 宿泊者数	696	894	817	766	827	747	604	795	699	722	985	327
全国シェア（％）	8.3%	8.9%	9.5%	9.0%	8.6%	9.0%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	10.2%	6.7%
長野県 宿泊者数	103	160	145	99	100	80	70	111	87	153	257	55
全国シェア（％）	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	2.0%	2.7%	1.1%
岐阜県 宿泊者数	109	151	126	103	104	96	90	133	106	136	156	73
全国シェア（％）	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%	1.5%
静岡県 宿泊者数	178	220	218	213	263	227	180	216	192	137	146	41
全国シェア（％）	2.1%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.8%	1.5%	0.8%
愛知県 宿泊者数	279	324	294	318	315	308	246	295	274	270	400	150
全国シェア（％）	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%
三重県 宿泊者数	27	38	34	32	45	35	18	40	39	26	26	8
全国シェア（％）	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2017年	2018年	2018年				2019年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日 本	前期比年率	1.9	0.8	▲ 1.9	2.1	▲ 2.4	1.0	2.6	2.0	1.8	▲ 7.1
ア メ リ カ	前期比年率	2.2	2.9	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1
ユ ー ロ 圏	前期比年率	2.4	1.9	1.1	1.4	0.8	1.4	1.8	0.6	1.2	0.4
ド イ ツ	前期比年率	2.2	1.4	0.5	1.6	▲ 0.4	0.8	1.9	▲ 1.0	0.3	0.1
フ ラ ン ス	前期比年率	2.2	1.5	0.8	0.7	1.4	1.8	1.1	1.4	1.1	▲ 0.2
イ ギ リ ス	前期比年率	1.8	1.4	0.2	2.1	2.4	0.9	2.5	▲ 0.7	1.7	0.1
中 国	前年同期比	6.8	6.6	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0
韓 国	前期比年率	3.1	2.7	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5	4.2	1.7	5.1
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2	1.7
ロ シ ア	前年同期比	1.6	2.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9	1.5	2.1
イ ン ド	前年同期比	7.2	7.1	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0	4.5	4.7

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2017年	2018年	2019年										2020年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日 本	3.1	1.0	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 3.9	0.8	▲ 5.5	1.2	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2
ア メ リ カ	2.3	3.9	2.3	0.6	1.6	1.0	0.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	0.1	▲ 5.5
ユ ー ロ 圏	3.0	1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.9	-
ド イ ツ	3.4	1.1	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 7.2	2.8	▲ 2.1	-
フ ラ ン ス	2.4	0.4	▲ 0.9	1.1	3.8	▲ 0.3	0.0	▲ 1.4	0.3	0.1	0.9	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.4	-
イ ギ リ ス	1.6	0.8	2.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 3.6	-
中 国	6.6	6.2	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2	6.9	-	▲ 13.5	-
韓 国	2.4	1.3	▲ 2.5	0.4	0.7	▲ 2.0	1.6	▲ 2.4	1.8	▲ 0.8	1.3	6.2	▲ 2.8	11.3	-
ブラジル	2.5	1.2	▲ 6.0	▲ 3.7	7.7	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 2.0	1.1	1.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.4	-
ロ シ ア	0.2	0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	1.1	3.3	-
イ ン ド	3.6	5.1	2.7	3.2	4.5	1.3	4.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 4.0	1.8	▲ 0.3	2.1	4.5	-

3. 失業率（％）

	2017年	2018年	2019年										2020年			
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
日 本	2.8	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	-
ア メ リ カ	4.4	3.9	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7
ユ ー ロ 圏	9.1	8.2	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	-	-
ド イ ツ	3.8	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.5	-
フ ラ ン ス	9.4	9.1	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	8.6	8.5	8.5	8.4	8.4	8.2	8.1	-	-
イ ギ リ ス	4.4	4.0	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	-	3.9	4.0	-	-
韓 国	3.7	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	-	-
ブラジル	12.8	12.3	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2	11.0	-	-	-	-
ロ シ ア	5.2	4.8	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.6	-	-

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <3月20日～5月8日>

- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株 30 種平均は反発し、前日比 2,112 ドル (11.4%) 高の 2 万 704 ドルで取引を終え、上昇率は 1933 年 3 月以来、87 年ぶりの大きさ (3/24)
- ・安倍首相は国際オリンピック委員会 (IOC) のバッハ会長と電話で協議し、今夏の東京五輪・パラリンピックを 1 年程度延期することで合意 (3/24)
- ・トランプ米政権と議会上院の民主党指導部は米国の新型コロナウイルス対策として、総額 2 兆ドル (約 220 兆円) 規模の景気刺激策で合意 (3/25)
- ・東京株式市場は米経済対策法案成立への期待から急伸し、日経平均株価は前日比 1,454 円高の 1 万 9,546 円、上げ幅は 1994 年 1 月以来、約 26 年 2 カ月ぶり (3/25)
- ・政府は 3 月の月例経済報告を発表し、景気について「厳しい状況にある」と判断。総括判断から「回復」の表現を 6 年 9 カ月ぶりに削除 (3/26)
- ・2020 年度予算が参議院本会議で可決、成立。歳出総額は過去最大の 102 兆 6,580 億円 (3/27)
- ・米国で国内総生産 (GDP) の約 1 割に当たる 2 兆 2 千億ドル (約 237 兆円) 規模の新型コロナウイルスによる経済対策法案が成立 (3/27)
- ・政府は新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、今後の対応指針となる「基本的対処方針」を決定 (3/28)
- ・日銀が発表した短観では、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数 (DI) はマイナス 8 と 7 年ぶりにマイナスの値に悪化し、悪化幅も 7 年 3 カ月ぶりの大きさに。宿泊・飲食サービス業においては同 DI がマイナス 59 となり、最大の悪化幅を更新 (4/1)
- ・安倍首相は政府の対策本部で東京など 7 都府県を対象に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発令 (4/7)
- ・政府は事業規模で約 108 兆円の過去最大となる緊急経済対策を閣議決定。納税や社会保険料の支払い猶予、企業向け給付など国民生活や企業の財務基盤の安定を支援 (4/7)
- ・政府は減収世帯への 30 万円給付などの施策を盛り込んだ緊急経済対策に合わせ、2020 年度補正予算案を閣議決定 (4/7)
- ・日銀は 4 月の地域経済報告 (さくらリポート) を公表し、全国 9 地域すべての景気判断を引き下げ。全地域の引き下げはリーマン・ショック時の 2009 年 1 月以来、11 年 3 カ月ぶり (4/10)
- ・石油輸出国機構 (OPEC) 加盟・非加盟の産油国による連合体「OPEC プラス」は緊急テレビ会議を再び開き、日量 970 万バレルの協調減産で最終合意 (4/12)

- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しの改定を発表。2020年の世界経済の成長率予測は新型コロナウイルスの影響から▲3.0%と前回予測から大幅に下方修正。日本も同▲5.2%と前回から5.9ポイントの引き下げ（4/14）
- ・先進国に新興国を加えた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁はテレビ電話会議を開き、世界経済の危機を克服するため「全ての利用可能な政策手段を用いる」との共同声明を採択し、資金流出に直面する途上国向け支援では債務の返済猶予で合意（4/15）
- ・安倍首相は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言の対象を全国に広げると表明。また、感染対応を重点的に進める地域として、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都を「特定警戒都道府県」と指定（4/16）
- ・政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、先に閣議決定した減収世帯限定の30万円給付を取りやめ、国民1人あたり10万円の給付を決定（4/16）
- ・政府は1人あたり一律10万円の給付を盛り込んで組み替えた2020年度補正予算案を閣議決定。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策の事業規模は約117兆1千億円、財政支出は48.4兆円と過去最高（4/20）
- ・ニューヨーク原油先物相場は暴落し、米国産標準油種（WTI）の5月渡しが前週末比55.90ドル安の1バレル▲37.63ドルと、1983年のWTI原油先物の上場以来、初めてマイナスで取引を終了（4/21）
- ・政府がまとめた4月の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との認識を示した。「悪化」表現は2009年5月以来ほぼ11年ぶり（4/24）
- ・日銀は金融政策決定会合を開き、国債購入額の上限撤廃などを柱とした追加金融緩和策を決定（4/27）
- ・米国商務省が発表した2020年1～3月期の実質国内総生産（GDP）速報値は新型コロナウイルスの悪影響から年率換算で前期比4.8%減となり、約11年ぶりの低さとなった（4/30）
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、現金10万円の一律給付などの経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算が参議院本会議で可決、成立（4/30）
- ・政府は新型コロナウイルス感染症対策本部で、緊急事態宣言について全国を対象としたまま期限を5月6日から5月31日まで延長すると正式決定（5/4）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月21日	貿易統計（4月分）	財務省	輸出の動向
5月29日	鉱工業生産指数 （4月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
5月29日	有効求人倍率（4月）	厚生労働省	人手不足の動向
5月29日	失業率（4月）	総務省	人手不足の動向
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
6月15日 6月16日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
8月中旬	4-6月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月上旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月5日	米国雇用統計	米国労働省
6月9日 6月10日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月下旬	米国GDP （4-6月分速報値）	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) さくらレポート（4/9、日本銀行）

日本銀行は4月9日の全国支店長会議でまとめた4月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2020年1月）と比較すると、全9地域すべてで景気判断を下方修正した。全地域の引き下げはリーマン・ショック後の2009年1月以来、約11年ぶりとなる。この背景としては、新型コロナウイルスの感染拡大が内需・外需を問わず幅広い産業に悪影響を及ぼしており、景気を下押しする圧力が強い状態で続いていることが指摘されている。

	【2020/1月判断】	前回との比較	【2020/4月判断】
北海道	緩やかに拡大している	↓	新型コロナウイルスの感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある
東北	弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復が続けている	↓	新型コロナウイルスの感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている
北陸	引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている
関東甲信越	海外経済の減速や自然災害などの影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している	↓	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている
東海	緩やかに拡大している	↓	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続けている	↓	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている
中国	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している	↓	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、回復している	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている
九州・沖縄	緩やかに拡大している	↓	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている

（出所）日本銀行 さくらレポート（2020年4月）「各地域の景気判断の概要」より引用

(2) E S Pフォーキャスト (4/9、日本経済研究センター)

4月9日に日本経済研究センターが発表した4月のE S Pフォーキャスト(注1)によると、実質経済成長率は2020年度に大幅な下方修正となり、2021年度はプラスに転じると見込んでいる。

	2019年度	2020年度	2021年度
実質GDP成長率(%)	▲0.12	▲2.33	1.81
消費者物価上昇率(%)	0.58	▲0.05	0.39

(注1) E S Pフォーキャスト：民間エコノミスト35名の予測平均値、回答期間3/27～4/3

(3) I M Fの見通し (4/14)

I M Fは4月14日に発表した世界経済見通しで、2020年、2021年の世界経済の成長率をそれぞれ▲3.0%、+5.8%とし、2020年については今年1月の見通しから▲6.3%ポイントの大幅な下方修正となった。2021年は一転して、V字回復を見込んでいる。

新型コロナウイルスへの感染が世界中で拡大する中、命を守り、医療システムの対応能力を維持するため、各地で隔離や都市封鎖、広範な事業閉鎖が行われ、ウイルス拡散を遅延させることが必要とされた。このため、世界中の経済活動が甚大な影響を受けており、10年前の世界金融危機をはるかに上回る劇的なマイナス成長に陥るとの予測が示されている。

一方で、2020年後半にはパンデミックが終息し、拡散防止措置が徐々に解除することが可能になるという想定に基づくベースラインシナリオによれば、政策支援の効果も相まって経済活動が正常化し、世界経済は大きく回復すると予想されている。しかしながら、経済への影響はさまざまな要因に左右されるため将来的な予測は難しく、今後の成長予測は極端な不確実性を伴うとも指摘している。

とりわけ、さらに厳しい結果を防ぐには効果的な政策が肝要であり、当面の最優先事項は新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めであるとしている。また、経済政策によって経済活動の減少が及ぼす影響を和らげ、景気後退の長期化を防ぎ、パンデミック終息後は直ちに景気回復が始まるよう後押しすることも必要であると指摘している。

	実質経済成長率(%)		1月予測との差(%ポイント)	
	2020年	2021年	2020年	2021年
世界	▲3.0	5.8	▲6.3	2.4
先進国	▲6.1	4.5	▲7.7	2.9
米国	▲5.9	4.7	▲7.9	3.0
ユーロ圏	▲7.5	4.7	▲8.8	3.3
ドイツ	▲7.0	5.2	▲8.1	3.8
日本	▲5.2	3.0	▲5.9	2.5
中国	1.2	9.2	▲4.8	3.4

(出所) I M F : " World Economic Outlook, April 2020 "

2. 2020 年春季労使交渉について（4/6 発表、連合の集計結果より）

連合が 4 月 6 日時点で公表した「2020 年春季生活闘争 第 3 回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は 5,761 円と前年同期を 651 円下回り、賃上げ率では 1.94%と前年同期を 0.21 ポイント下回った。

内訳では 300 人以上の労働組合で、賃上げ額の平均は 5,839 円と前年同期を 666 円下回り、賃上げ率では 1.94%と前年同期を 0.22 ポイント下回った。

また、300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 4,808 円と前年同期を 424 円下回り、賃上げ率では 1.93%と前年同期を 0.14 ポイント下回った。

非正規社員においては、時給の上昇額は平均で 29.62 円と前年同期を 1.25 円上回った。また、月給の上昇額は平均で 5,180 円と前年同期を 733 円上回った。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2020 回答(2020/4/6 公表)	5,761 円	1.94%	2,277	2,142,422 人
2019 回答(2019/4/5 公表)	6,412 円	2.15%	2,276	2,157,201 人
2020 回答-2019 回答	▲651 円	▲0.21%	1	▲14,779 人

（図表 2）賃上げ額（300 人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2020 回答(2020/4/6 公表)	5,839 円	1.94%	824	1,987,637 人
2019 回答(2019/4/5 公表)	6,505 円	2.16%	892	2,008,901 人
2020 回答-2019 回答	▲666 円	▲0.22%	▲68	▲21,264 人

（図表 3）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2020 回答(2019/4/6 公表)	4,808 円	1.93%	1,453	154,785 人
2019 回答(2019/4/5 公表)	5,232 円	2.07%	1,384	148,300 人
2020 回答-2019 回答	▲424 円	▲0.14%	69	6,485 人

（図表 4）非正規労働者賃金(単純平均)

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2020 回答(2020/4/6 公表)	29.62 円	173	5,180 円	53
2019 回答(2019/4/5 公表)	28.37 円	189	4,447 円	58
2020 回答-2019 回答	1.25 円	▲16	733 円	▲5

（出所）日本労働組合総連合会「2020 年春季生活闘争 第 3 回回答集計結果について」

3. 日銀の「追加金融緩和」と「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について (4/27、日本銀行)

日銀は4月27日の金融政策決定会合で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の急速な悪化に対応するため、追加の金融緩和策を決定した。これまで年間80兆円をめどとしていた国債購入額の上限を撤廃し、市場に一段と潤沢な資金供給ができるようにするほか、社債やコマーシャルペーパー（CP）の買い入れ枠を大幅に拡大して、企業の資金繰りを支援する。

さらに、中小企業向けには、企業向け融資の資金をゼロ金利で金融機関に貸し出す特別オペ（公開市場操作）の拡充を決め、必要な担保の範囲を民間債務全般に緩めた。

また、合わせて半年ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表し、2022年度の物価上昇率の予測が前年度比1.0%以下にとどまり、物価安定目標として掲げる2%の目標には届かない見通しを示した。

日銀の追加金融緩和策・3つの柱

国債	国債の追加購入枠「年間80兆円めど」を見直し、無制限購入可に
社債・CP	買い入れ枠を約3倍の20兆円に拡大
中小企業の資金繰り支援	ゼロ金利で金融機関に貸し出す特別オペの担保要件を緩和

○展望レポートの概要（基本的見解より抜粋）

- ・わが国の経済は、当面、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から厳しい状態が続くとみられる。物価についても、消費者物価の前年比は、当面、感染症の拡大や原油価格の下落などの影響を受けて弱含むとみられる。
- ・その後、内外で感染症拡大の影響が和らいでいけば、抑制されていた需要の顕在化や挽回生産が予想されることに加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて、わが国経済は改善していくと考えられる。物価も徐々に上昇率を高めていくとみられる。
- ・先行きについては、感染症の拡大が収束する時期や内外経済に与える影響の大きさによって変わり得るため、不透明感がきわめて強い。見通しの前提条件として、感染収束までの間、企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下しないこと、金融システムの安定性が維持されるもとで金融仲介機能が円滑に発揮されることとしているが、この前提条件にも大きな不確実性がある。
- ・リスクバランスをみると、経済・物価ともに新型コロナウイルス感染症の影響を中心に下振れリスクの方が大きい。

2019～2022 年度の見通し（前年比、単位：％）

	実質GDP	同左 (1月時点)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左 (1月時点)
2019 年度	▲0.4～▲0.1	0.8～0.9	0.6 (0.4)	0.6～0.7 (0.4～0.5)
2020 年度	▲5.0～▲3.0	0.8～1.1	▲0.7～▲0.3 (▲0.8～▲0.4)	1.0～1.1 (0.9～1.0)
2021 年度	2.8～3.9	1.0～1.3	0.0～0.7	1.2～1.6
2022 年度	0.8～1.6	—	0.4～1.0	—

（注 1）先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員は最大 1.0％ポイントのレンジの範囲内で見通し（上限値・下限値の 2 つの値）を作成している。

（注 2）2019 年 10 月に実施された消費税率引き上げの 2019 年度と 2020 年度の消費者物価への直接的な影響は、それぞれ＋0.5％ポイントとなる。また、現時点での情報をもとに、教育無償化政策の 2019 年度と 2020 年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ▲0.3％ポイント程度、▲0.4％ポイント程度となる。

（注 3）（ ）は消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース

（出所）日銀「経済・物価情勢の展望（2020 年 4 月）」

4. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について（2020. 4. 20 閣議決定）

政府は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営環境の悪化から、納税や社会保険料の支払い猶予や企業向け給付などの施策を盛り込んだ緊急経済対策を決定した。

緊急経済対策は4月7日に一旦決定されたが、その後、収入が減少した世帯への30万円の給付の代わりに、すべての国民を対象に1人当たり10万円を給付するとした内容に見直すことを決め、4月20日に再度閣議決定された。

事業規模は過去最大の117兆1,000億円、財政支出は48兆4,000億円にのぼる。
以下、主な概要を記載する。

1. 経済対策の考え方

・ 2つのフェーズ

- －第1に感染症拡大の収束に目途がつくまでの間の「緊急支援フェーズ」
事態の早期収束に強力に取り組み、雇用と事業と生活を守り抜く段階
- －第2に収束後の反転攻勢に向けた需要喚起と社会改革の推進となる「V字回復フェーズ」
観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起と、デジタル・リモート化など未来を先取りした投資の喚起の両面から反転攻勢策を講ずる段階

・ 5本の柱

- －①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- －②雇用の維持と事業の継続のための支援の更なる強化
- －③官民を挙げた経済活動の回復
- －④将来を見据えた強靱な経済構造の構築
- －⑤今後の備え

2. 取り組む施策

・ 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

- －マスク・消毒液の確保
- －検査体制の強化と感染の早期発見
- －医療提供体制の強化
 - ✓オンライン診療・服薬指導の実施
- －治療薬・ワクチンの開発加速
- －帰国者等の受入れ体制の強化
- －情報発信の充実
- －感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力
- －学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

・雇用の維持と事業の継続

－雇用の維持

- ✓雇用調整助成金の助成率引き上げ、手続きの簡素化 など
- ✓内定取り消し学生等の早期就職支援 など

－資金繰り対策

- ✓日本政策金融公庫等による特別貸付及び危機対応業務による資金繰り支援
- ✓民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度の創設 など

－事業承継に困っている中小・小規模事業者等への支援

- ✓中小・小規模事業者等に対する新たな給付金 など

－生活に困っている人々への支援

- ✓全国全ての人々への新たな給付金

－税制措置

- ✓納税の猶予制度の特例
- ✓欠損金の繰戻しによる還付の特例
- ✓テレワーク等のための中小企業の設備投資税制 など

・次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

－観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

－地域経済の活性化

- ✓「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」の創設
- ✓クラウドファンディング等を活用した中小企業の地域産品の販路開拓支援 など

・強靱な経済構造の構築

－サプライチェーン改革

- ✓サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
- ✓中小・小規模事業者への感染症対策を含むBCP策定支援 など

－海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強力支援

- ✓非対面・遠隔の海外展開支援サービス充実

－リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーション

- ✓大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保
- ✓EdTech導入実証を含む遠隔教育・在宅教育普及促進事業 など

・今後の備え

－新型コロナウイルス感染症対策予備費（仮称）の創設 など

5. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う中部圏の動きについて

(1) 中部圏における新型コロナウイルス感染状況

	感染者数（人）	死者数（人）	検査実施者 （人）
長野県	72	0	1,798
岐阜県	150	6	2,400
静岡県	73	1	2,736
愛知県	493	34	7,327
三重県	44	1	1,903
中部5県	832	42	16,164
全国	15,355	579	142,990

※感染者数、死者数は5月5日、午後7時30分現在。検査実施数は4月30日現在。

厚生労働省 HP 等より本会作成

(2) 中部圏各県の対応について（5月7日現在）

- ・ 中部圏各県において、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、独自の緊急措置や政府による緊急事態宣言への緊急事態措置を行っている。
- ・ また、各種施策のうち、企業の休業要請に対応する各県の協力金制度（県として行っているもの）についてとりまとめる。

<長野県>

○新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置等

- ・ 4月17日、国の緊急事態宣言の適用範囲が全国に拡大されたことに伴い、発令
- ・ 4月21日に第2弾が発令、5月4日には政府の緊急事態宣言延長（5月31日まで）に伴い、延長措置がとられた。詳細は、次の通り

【措置の内容】

3 具体的取組期間	4月17日～5月6日 緊急事態措置 (第1～2弾)	5月7日～15日 これまでの対策を基本的に継続し 「新しい生活様式」への移行準備期間	5月16日～31日 「新しい生活様式」への移行推進期間
① 行動変容	- 徹底した外出の自粛 - 人との接触を8割減らす努力の継続	- 接触機会の最小化、距離の確保 - マスクの着用、換気の徹底など	
② 往来抑制等	- 基本的な感染防止策の徹底（3つの「密」を避ける、手洗いの励行、人と人との距離の確保など） - 県域をまたいだ移動の自粛（観光、出張、不要不急の帰省など）		
期間	4月17日～5月6日	5月7日～15日	5月16日～31日
接待を伴う飲食店等		継続して休業を要請します（キャバレー、ナイトクラブ、接待を伴うスナック・バー、ライブハウスなど）	
上記以外の遊興施設、運動・遊技施設、劇場等	休業を要請	- 適切な感染防止策の徹底を要請します - 営業時間の短縮と酒類の提供時間の制限（※）を要請します	
食事提供施設等	営業時間の短縮と酒類の提供時間の制限（※）の要請を継続		時間短縮等の要請は解除します
観光・宿泊施設等	休業の検討協力を依頼します。（山小屋は5月31日まで） [②県外者往来抑制のため]		他県から人を呼び込まない運営の検討協力を依頼
県立学校	休業を継続します（～5月22日）		分散登校（自習型） 分散登校（授業型）

※ 夜8時～翌朝5時までの営業自粛、酒類の提供は夜7時まで

（資料）長野県 HP

○県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業

- 県からの要請に基づき休業ないし営業時間短縮を行った事業者に対し、1事業者あたり30万円の協力金等を支給
- 対象となる期間は4月24日～5月6日
- 申請期間は5月7日～5月22日。支給は5月下旬を予定

<岐阜県>

○新型コロナウイルス感染症非常事態宣言

- 4月10日、県独自に発令
- 宣言の概要は、次の通り
 - 外出禁止の徹底
 - すべての県立学校の5月6日までの休校。市町村、私立学校、幼稚園、保育所等にも同様の取り組みを要請
 - 県主催のイベントの中止、当面延期
 - 医療提供体制の充実・強化（検査体制の拡大、病床の確保）
 - 就労支援（雇用助成金上乗せ）、企業の資金繰り支援（実質無利子・無担保融資制度の創設）

ー事業継続支援（新型コロナウイルス感染症対応事業者への補助金創設、テレワーク導入支援

○岐阜県における緊急事態措置

- ・ 4月16日、県内全域に発令（5月6日まで。その後5月31日まで延長）
- ・ 県民に対し、生活維持に必要な場合を除く外出自粛を要請
- ・ 期間は4月18日～5月6日まで（その後5月31日まで延長）
- ・ 一定の事業者（ナイトクラブ、パチンコ店、スポーツクラブ、劇場、学校、ホテル、商業施設等）に対し、休業を要請（施設によって床面積による要請の度合いが異なる場合あり）
- ・ 飲食店については、午後8時～午前5時までの営業自粛及び酒類提供を午後7時までとすることを要請

○岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

- ・ 緊急事態措置に基づき休業を行う事業者に対し、1事業者あたり50万円の協力金を支給
- ・ 対象期間である4月18日～5月6日すべてにおいて岐阜県の要請に応じた事業者（飲食店は営業時間短縮を行った事業者）が対象
- ・ 申請期間は4月23日～5月20日

<静岡県>

○特措法に基づく緊急事態措置に係る静岡県基本方針

- ・ 4月17日、緊急事態宣言の全国拡大に伴い発出
- ・ 対象期間は4月17日～5月6日
- ・ 県民に対し、生活の維持に必要な場合を除く外出自粛、接待を伴う飲食、大型連休中の規制の自粛等を要請
- ・ 4月25日～5月6日まで、一定の事業者（ナイトクラブ、パチンコ店、スポーツクラブ、劇場、学校、ホテル、商業施設等）に対し、休業を要請（施設によって床面積による要請の度合いが異なる場合あり）
- ・ 5月5日、休業要請の対象を「遊興施設等（ナイトクラブ、カラオケボックス等）」、「運動・遊戯施設（スポーツクラブ、パチンコ店等）」に縮小し、5月17日まで延長

○静岡県新型コロナウイルス感染拡大協力金

- ・ 県による休業要請対象期間（4月25日～5月6日）のうち、少なくとも4月27日～5月6日までの全期間で休業を行った中小事業者に対し、1事業者あたり20

万円の協力金を支給

- ・ 飲食店は対象に含まれず（休業要請の対象外のため）
- ・ 申請の対象施設所在地により、申請窓口が異なる（県が窓口になる場合と当該市町村が窓口になる場合がある）
- ・ 5月7日以降の休業要請延長対象となった事業者については、追加で20万円の協力金を支給

＜愛知県＞

○愛知県緊急事態宣言

- ・ 4月10日、県内での感染者増加を受け、県独自に発令
- ・ 県民・事業者に対しすべての不要不急の外出、移動の自粛を要請
- ・ 中小企業をはじめ、農林水産業、建設業、観光・宿泊業、飲食業等に独自の経済対策取り組みを表明
- ・ 宣言時点での休業要請は行わず

○新型コロナウイルス感染症 愛知県緊急事態措置

- ・ 県独自の緊急事態宣言及び国からの「特定警戒都道府県」指定を受けての措置
- ・ 対象期間は4月10日～5月6日（その後、5月31日まで延長）
- ・ 4月16日、県内の遊興施設、運動・遊戯施設、劇場、学校等を対象に休業要請（期間は4月17日～5月6日。その後5月31日へ延長）
- ・ 飲食店は午前5時～午後8時までの短縮営業（酒類提供は午後7時まで）を要請
- ・ 県立学校は5月31日まで休校。市町村立及び私立学校にも同様の要請。6月1日より分散登校を実施

○愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金

- ・ 県からの要請に基づき休業・営業時間短縮を行った中小事業者、個人事業主等に対し、1事業者あたり50万円の協力金を支給
- ・ 4月17日～5月6日までの全期間を休業した事業者が対象
- ・ 申請期間は5月上旬頃～6月末頃（申請する市町村により時期が異なる）

＜三重県＞

○三重県新型コロナウイルス「感染拡大阻止緊急宣言」

- ・ 4月10日、県独自での宣言。隣県の岐阜県、愛知県との連携を確認
- ・ 緊急事態宣言対象地域（宣言当時。東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡）及び岐阜県、愛知県への移動自粛及び北海道・京都府への不要不急の移動自粛要請

- ・ 県立高校、特別支援学校の休校（4月15、16、17日～5月6日まで）。小中学校は市町村の判断

○三重県・新型コロナウイルス感染症緊急事態措置

- ・ 緊急事態宣言対象地域の全国拡大を受け、4月20日に発令。期間は5月6日まで
- ・ 5月5日、規模を縮小し、5月31日まで延長
- ・ 県民に対し、県内外含む移動の自粛を要請
- ・ 県内の遊興施設、運動・遊戯施設、劇場、学校等を対象に休業要請（期間は4月20日～5月6日。その後対象範囲を縮小して5月31日まで延長）
- ・ 飲食店は午前5時～午後8時までの短縮営業（酒類提供は午後7時まで）を要請

○新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金

- ・ 休業要請等の対象となる県内施設を運営する中小企業・個人事業主等で、県からの要請に基づき休業又は営業時間を短縮した事業者に対し、1事業者あたり50万円を支給
- ・ 休業対象期間は、4月20日～5月6日。少なくとも4月22日～5月6日まで休業等を行うことが要件
- ・ 申請期間は4月27日～5月22日

以 上